原子力産業新聞

2011年11月24日
平成23年（第2600号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会　〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

日本製鋼　海外からの大型機材受注は堅調

福島事故後も500億円受注

年間12基製造体制確立

今後も安定受注継続めざす

大型原子力機材の製造大手、日本製鋼所（佐藤育男社長）が発表した今年度決算見通しによると、今年三月の福島事故後も、フランス、中国など海外からの受注を中心に約五百億円の新規受注があったことが明らかとなった。国内の原子力論議をよそに、事故後も海外から原子炉圧力容器や蒸気発生器などの実需が変らずに入っていることが浮き彫りとなった。

日本製鋼所は十八日、投資家向けの決算説明会を開いた。今期一二年三月期の売上高は二千二百七十億円（前期比六・六％増）と当初予想を若干上回った。営業利益は当初予想よりは二十五億円多いが、二百二十億円と同二三・五％減と大幅に予想を下方修正した。営業利益率も前期一三・三％だったものが、九・七％にまで低下する見込み。

このうち電力・原子力部門の売上高は、前期売上高が四百三十三億円だったものが、当初予想よりは若干下回るものの、五百十億円と一七・八％増加する見通し。一方、前期中の受注が五百二十八億円あったものが、今年度中には三百八十億円に大幅に落ち込む計画になっている。受注高の内訳は原子力6、火力発電4程度の割合になる。

電力・原子力の受注済み案件のうち、製造未着手で、かつ長期にわたって着手が見込めないと判断した案件約百十八億円分を、受注残から差し引いたが、来期以降は、計画通り進むものと見ている。それでも今期の新規受注は四百九十八億円となる見込み。結果、今年度末の受注残高は計八百四億円で、うち六割程度の約五百億が福島事故以降の新規受注分であることを明らかにした。フランス、中国からの新規受注が多いという。これらの受注は、一三年三月期、一四年三月期の売上に貢献する。

同社は、世界的な原子力拡大期待から、世界最大級の一万四千㌧大型水圧プレス機を一台から二台体制に増強するなど、〇九年三月期から一一年三月期までの三年間で約八百億円の大型設備投資を行い、原子力大型鍛鋼品の製造能力を年間五・五ユニットから十二ユニットまで拡張した。

同社では当面、今後の国内需要は厳しい状況が続くものと見ているが、海外は「引き続き期待できる」とし、年間、六～七ユニット分の四百五十億円から五百億円程度の安定受注を目指す。

新規では圧力容器や蒸気発生器などのほかに、原子力や火力発電所用のタービン・ローターシャフト、国際熱核融合実験炉（ITER）トロイダル磁場コイルのコイルケース用に同社が独自開発した極低温用高強度高靭性非磁性鋼、過去に納入実績のある使用済み燃料の輸送・貯蔵容器（キャスク）の完成体の受注などにも期待を寄せている。

新たに3目標を達成

福島事故対策　炉容器温度も低下

政府・東京電力統合対策室は十七日、福島第一原子力発電所事故の収束に向けた「道筋」の進捗状況を発表した。前回十月十七日の報告時から、「燃料プール」、「滞留水」、「津波・補強・他」に加え、新たに「地下水」、「大気・土壌」、「測定・低減・公表」の三課題がステップ二の目標を達成しており、年内を目指すステップ二の達成に向け、着実な進展がみられている。

原子炉は、冷温停止状態達成に向け、引き続き1～3号機で注水が行われており、圧力容器底部温度は十六日時点で1号機三十七℃、2号機六十九℃、3号機六十九℃と、いずれも前回より温度が下がり百℃以下の安定状態となっている。また、1～3号機格納容器からの放射性物質の放出量は約〇・六億ベクレル／時で、これにより、敷地境界における被ばく線量は、過去分を除き最大でも〇・一mSv／年で前回の約半分となった。

その他、最近一か月の取組状況としては、五月に着工した1号機建屋カバーが十月二十八日にしゅん工、同日、放射性物質の放出を低減させる「格納容器ガス管理システム」も2号機で運用開始し、1、3号機でも工事が開始されている。「格納容器ガス管理システム」では、キセノンを検出したが、臨界ではなく、自発核分裂が原因であることが確認されている。

福島県富岡町の「災害復興ビジョン策定委員会」は十一日、役場が置かれている郡山市の「ビッグパレットふくしま」で第五回会合を開き、震災後の町の復興計画作りで指針となるビジョンの原案を議論した。この日の会合に出席した遠藤勝也町長に、町の復興や再建をめぐって話を聞いた。

◇　◇

遠藤富岡町長に聞く

除染なくして帰還なし

富岡町の復興を目指して町民とともに八月から議論を進めてきた「災害復興ビジョン」の策定も大詰めの段階に来ている。福島県のビジョンとの整合性を図りつつ、優れたビジョンが作り上げられることを願っている。

復興のためにまず重要なのは町の除染だ。除染なくして町民の帰還もない。除染なくしては復興計画も紙上での作業に過ぎなくなってしまう。

十一日には政府において除染の基本方針が閣議決定されたが、相変わらずスピード感がない。ロードマップと具体的なマニュアルを早急に示して欲しいと思う。

今、復興・生活再建をめぐって、町民の意見・要望は以下の四つに集約できるのではないか。①いつ町に帰れるのかを知りたい②線量の高い地域と低い地域があるが、どの程度の除染作業で環境が改善されるのか③町に帰っても仕事があるのか④現在の避難生活の間の生活資金の補償はどうなるのか――。先般、細野原発担当大臣と会談した際にも、国にこれらへの回答を早く示してほしいと強く申し上げた。

復旧・復興対策において国の動きは遅い。除染と並行して早急に国に進めてもらいたいのはライフラインの復旧だ。警戒区域であっても、早期に調査を実施して、既存ライフラインを復旧するのか、あるいは新たなシステム作りを行うのか、比較検討があってもよいのに、今もって形が見えてこない。ライフライン復旧対策のため新しいチームが設置されたようだが、これが早く機能することを望む。

いずれにしても、「いつ町に戻れるのか」を知りたいというのが住民の強い気持ちだろう。見通しが立たず長引くと、町民の故郷に対する思いが失われることを心配する。目安として三年が限度ではないか。

帰還後の町民の雇用確保も大きな課題となる。町の復興には雇用創出が不可欠だ。先月、福島県議会で県内全原子炉の廃炉決議が採択されたわけだが、その方向性に沿うのであれば、この地域に廃炉関連の産業の集積を実現させることを考えなければならない。国際的なレベルでの廃炉事業の拠点となることが重要だ。そのためには、事業をしっかり遂行できる人材が求められる。有能な人材の集約のためには、産業界の協力が必要だ。

この一週間の出来事

〈17日（木）～23日（水）〉
- 福島県議会選、住民避難で投票率最低（20日）
- 第3次補正予算案が与野党多数で成立（21日）
- 福島第一原賠補償金1200億円支払い（22日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- 政府・提言型政策仕分け、原子力集中審議（2面）
- ストレステストで国際セミナー（2面）
- 総合エネ調、ＩＥＡ事務局長よりヒア（2面）
- 放医研などグッドデザイン賞金賞受賞（4面）

◇海外ニュース
- 韓国、原子力を次世代の輸出産業化へ（3面）
- 韓国がサウジと原子力協力協定締結（3面）
- フィンランドの原子力開発の進展状況（3面）

We are leaders in centrifuge technology and enrichment services. Over four decades, we have nurtured and constantly improved them. We have also shown our commitment to maintaining an exemplary safety and security record. Our dedication to excellent service has enabled the URENCO Group to extend its global reach to the USA. We now have four enrichment plants worldwide. By investing in the enrichment segment of the nuclear fuel supply chain we are fuelling the future – enabling the sustainable generation of electricity for consumers around the world.

www.urenco.com

urenco
enriching the future